

ホンジュラス内政・外交月報（２０１０年１０～１１月）

概要

【内政】

- １０月４日、ロボ大統領は、国内社会セクターを個別に大統領府に招待し、国内対話を開始した。
- エスカランテ商工大臣が、財界からの寄付金（３、８万ドル相当）を資金源として商工省の自分の執務室等を豪奢にした事が１１月１０日に報道され、各方面から倫理上問題があるとして批判を受けた。これに対し、１１日、ロボ大統領は、会計検査院及び汚職対策委員会の見解が出されるまでの間、同大臣を停職処分とする旨発表した。
- １１月２２日、真相究明委員会はミチェレティ前「大統領」と会合を行った。ミチェレティ前「大統領」は真相究明委員会に対し、昨年の政変前後の事実関係に関する報告書を提出した。

【外交】

- ロボ大統領は、１１月１５日～１７日の日程で台湾を訪問し、馬英九台湾総統との会談（１５日）、王金平・立法院長との会談（１６日）、楊進添・外交部長との会談（１７日）等を行った。また、１７日、ロボ大統領は馬総統と共同声明に署名した。
- １１月２０～２３日、ウリベ前コロンビア大統領が当地を来訪し、ロボ大統領、テグシガルパ市長、最高裁判事らと会合を行った他、国会訪問、中米工科大学における講演等を行った。
- １１月２８日、ロレンス当地米大使がシャノン米國務次官補（当時）に宛てた昨年６月２８日の政変に関する米大使の分析（昨年７月２３日付公電。秘。）がウィキリークス（wikileaks）により露見した。

２ 内政

（１）ロボ大統領による国内対話の実施

１０月４日、ロボ大統領は、国内社会セクターを個別に大統領府に招待し、国内対話を開始した。本件対話については、同大統領の選挙公約であった他、去る７月のＯＡＳハイレベル委員会報告書においても「融和のための国民的対話」に言及されていた。各セクターの対話における対応ぶり等は以下のとおり。

（ア）国民抵抗戦線（ＦＮＲＰ、セラヤ派）：ロボ大統領から対話への招待を受けるも、セラヤ前大統領から「本件招待は罾であり出席してはいけない。」との支持を受けて出席せず。他方、一部の自由党派が出席し、選挙改革、国民投票、制憲議会の招集、セラヤ前大統領の処遇を巡る問題（司法手続きを停止するよう要求）につき協議した。

（イ）民主市民連合（ＵＣＤ；Union Civica Democratica、反セラヤ派）：制憲議会の招

集に反対を表明。

(ウ) 民主統一党 (UD, 左派): ロボ大統領から対話への招待を受けるも出席せず。

(エ) キリシト教民主党 (DC): 制憲議会招集に反対を表明。制憲議会の代替として、国民投票の実施を提案。

(オ) 革新統一党 (PINU): 制憲議会招集に反対を表明。また、国民が直面する問題として、治安問題や経済問題を挙げた。

(カ) 国民党: 憲法5条 (国民投票について規定) の実施要件を緩和する方向での改正を提案。更に、12日、エルナンデス国会議長は、5条改正法案を作成するため、5政党の議員10名からなる特別委員会を任命した。

(キ) 自由党: 憲法違反であるという理由から制憲議会招集に反対を表明。

(ク) カトリック教会: ホンジュラスが直面する国内問題の解決方法を模索すべきである旨提案。

(ケ) プロテスタント教会: 失業、治安、保健、教育といった問題に取り組むべきである旨提案した。

(コ) 民間部門 (COHEP会頭等が出席): 制憲議会招集に反対を表明。また、最低賃金を巡る問題について、政府は責任ある対策を取るべきである旨提案。

(サ) 少数民族グループ: 制憲議会招集を含むあらゆるテーマにつき国民に信を問う国民投票に賛意を表明した。この他、自治問題、教育問題、天然資源の持続的利用、開発プログラムに対する関心を示した。

(2) ホンジュラスの腐敗認識指数

10月26日、国際NGO「トランスペアレンシー・インターナショナル」は、2010年の当国腐敗認識指数 (各国企業家・アナリストによる認識を調査したもの) が10ポイント中2.4であり、178カ国中134位 (2009年の同指数 (178カ国中130位) から悪化) である旨発表した。ホンジュラスは中南米では下から4位 (以下、ハイチ、パラグアイ、ベネズエラと続く)、また中米では最下位となった。

(3) ロボ大統領に関する世論調査

10月27日付当地ラ・プレッサ紙にCID-Gallup社による世論調査の結果 (CID-Gallup社により2010年10月8日～14日にかけてホンジュラス国内 (グラシアス・ア・ディオス県及びバイア諸島を除く) で実施された世論調査。18歳以上の国民1215人を対象) が掲載された。右調査結果概要は以下のとおり。

(ア) 国の方向性について

ロボ大統領就任直後 (2月) には、71%が正しい方向に向かっていると回答したのに対し、今次調査では、逆に73%がホンジュラスは間違った方向に向かっていると回答した。

(イ) ロボ政権への評価

(a) ロボ大統領への評価

- 要人の好感度：ロボ大統領が好感度58%で首位に立ち、続いてアルバレス治安大臣（57%）、パストール公共事業大臣（56%）が上位を占めた。シオマラ・セラヤ前大統領夫人は好感度52%、アルバレス・テグシガルパ市長は51%であった。
- ロボ大統領の業績に対する総合的評価：回答者の45%が「良くも悪くもない・わからない」と回答した。肯定的評価の合計は30%であった。
- ロボ大統領の公約達成度：回答者の78%が、ロボ大統領は公約を達成していないと回答している。また、その理由として、「達成する意図がない」（36%）、「政変の影響」（34%）が挙げられた。
- 分野別評価：教育分野でロボ政権は最も良い評価を得ている一方、雇用分野での評価は23%に留まっている。

(b) 閣僚の評価

「どの閣僚を最も評価するか」との問いに対し、回答者の64%が、該当無しとした。他方で、パストール公共事業大臣（14.7ポイント）、アルバレス治安大臣（10.9ポイント）がロボ政権で最も良い大臣とされた。パストール大臣に対する評価は、4人中3人が「公共事業大臣として良い仕事をしている」と回答した。

(ウ) 支持政党

国民党（与党）	36%
自由党	32%
その他政党	3%
わからない・無回答	29%

(4) エスカランテ商工大臣の停職処分

(ア) エスカランテ商工大臣が、ホンジュラス経団連（COHEP）に商工省の大臣執務室等改装のため寄付を要請し（寄付額は73万レンピラ（3.8万ドル相当））、右を資金源として自分の執務室等を豪奢にした事（豪奢な調度品を設置、エアコン及びバーカウンター完備等）が11月10日に報道され、各方面から倫理上問題があるとして批判を受けた。

11日、ロボ大統領は、会計検査院及び汚職対策委員会の見解が出されるまでの間、同大臣を停職処分とし、その間クルス商工次官が大臣職を務める旨発表した。

これに対し、エスカランテ商工大臣は、「悪意に満ちた報道が行われているが、自分は商工省のために寄付を要請したものであり違法行為は何ら行っていない。商工省の執務室の状態は悪く、国家予算を使用した修復が難しいため、COHEPが民間の社会的責任として協力したに過ぎない。」旨言及。また、自分は個人としては本件資金を直接扱っておらず、商工省が対応したものであり、いずれにせよどのような調査も受ける旨述べた。

(イ) 他方、11日、カナワティ外相は、台湾政府からの援助（80万ドル）を資金源と

して、当地外務省の改装（インターネット配備、外相執務室及び受付ロビーの改装等を含む）を行った旨公表した。カナワティ外相は、国家予算及び当地民間セクターからの資金には一切手を付けていないと主張した。また、同日、カナワティ外相は、当地報道陣に対し外務省内を案内し、改装を行った箇所を報道陣に紹介した。カナワティ外相個人の責任を追及する動きは見られなかった。

（５）真相究明委員会とミチェレティ前「大統領」の会合

（ア）１１月２２日、真相究明委員会はミチェレティ前「大統領」と会合を行った（於：コマヤグエラ（テグシガルパ市旧市街区）におけるミチェレティ氏の自宅）。右会合において、ミチェレティ前「大統領」は、昨年政変において、自分（ミチェレティ）は憲法秩序及び国家を守るために行動したのであり、本件について誰かに許しを請う必要はない旨述べた。また、同日、ミチェレティ前「大統領」は真相究明委員会に対し、昨年の政変前後の事実関係に関する報告書を提出した。

（イ）ミチェレティ前「大統領」は、右報告書の内容につき明らかにしなかったが、然るべきタイミングでの内容の公表は委員会に委ねている旨述べた。

（ウ）また、自由党内の分裂状況については、「（分裂を招いたことに対して）党に許しを請うことはしない。現在の動向（注：党の再結束の為に、自由党国会議員（含むセラヤ派）や党役員の間での協議が行われている。）は、自由党を結束させるための最良策である。」旨言及した。

２ 外交

（１）ロボ大統領の台湾訪問

（ア）ロボ大統領は、１１月１５日～１７日の日程で台湾を訪問した（台湾政府による招待）。右訪問において、ロボ大統領は、馬英九台湾総統との会談（１５日。経済協力や台湾の対ホンジュラス投資等につき意見交換）、王金平・立法院長との会談（１６日。ホンジュラスにおける統一和解政府の設立につき説明。王立法院長からは、台湾の米州議会連盟（ＣＯＰＡ）オブザーバー参加への支援要請あり）、楊進添・外交部長との会談（１７日）等を行った。

（イ）１７日、ロボ大統領は馬総統と共同声明に署名した。右声明の中で、両首脳はホ・台の友好・協力関係の発展に満足の意を表明し、今後も様々な分野（教育、社会福祉、中小企業支援等）における対ホンジュラス協力プロジェクトを台湾側が継続することを確認した。

ロボ大統領は、中台関係の改善を賞賛し、ホンジュラス政府が台湾による国際機関参加（国際民間航空機関（ＩＣＡＯ）、気候変動枠組条約（ＵＮＦＣＣＣ）等）への支援を決定した旨発表した。また、カナワティ外相によれば、台湾政府による「一村一品運動」支援、技術・労働訓練への支援、児童へのコンピューター供与支援等についても合意がなされた。

(ウ) 中国との関係について、ロボ大統領は17日、ホンジュラス政府は「中国との外交関係を模索しない。台湾との外交関係を損なうようなことはしない。」旨発表した。

2 ウリベ前コロンビア大統領の当地来訪

(1) 11月20～23日、ウリベ前コロンビア大統領が当地を来訪した(ホンジュラス経団連(COHEP)の招待によるもの)。

(2) ウリベ大統領は、経団連(COHEP)との記者会見(21日)において、ホンジュラスが貧困状態を抜け出すためには、GDP比25%分の額の投資を誘致する必要がある旨言及した。

(3) ウリベ前大統領は、ロボ大統領と会談し(22日。於：大統領府)、治安対策、投資促進、麻薬犯罪への取組、及び民主主義強化につき話し合った。なお、ロボ大統領との会談後、ウリベ前大統領が報道陣からのインタビューを受けた際、ウルタード・コロンビア大統領府治安局(DAS)前局長のパナマへの政治亡命について質問され、また米 국무省から発表された麻薬関係者リストの82位にウリベ前大統領が位置付けられた点についても質問されたが、双方について回答を避けた。

(4) ウリベ前大統領は、国会を訪問し(23日)、中南米民主主義への貢献に対して勲章を授与された。その際、ホンジュラスの政変について強硬な態度を示している諸国がニカラグア・コスタリカ間の紛争に対しては静観しているのを引き合いに出し、「多くの南米諸国が、ご都合主義で偽善的な態度でダブル・スタンダードの対応を取り、OASの機能を低下させようとしている。」として南米諸国を批判した。また、ベネズエラ及びボリビアの核軍拡に対して中南米諸国が静観していることに対する懸念を表明した。

(5) この他、アルバレス・テグシガルパ市長との会談(21日。アルバレス市長より「市の鍵」を授与。)、最高裁判事との会合(22日)、ホンジュラス民主市民連合(UCD。反セラヤ派市民団体)との会合(同日)、中米工科大学における講演(23日)を行った。

(6) なお、ウリベ前大統領の当地来訪に対しては、国民抵抗戦線(FNRP。セラヤ派)が21日、ウリベ前大統領がホンジュラス国内におけるテロ対策等を名目とした弾圧を強化するために当地を来訪したとして、テグシガルパ市内のトンコンティン空港において抗議デモを実施した。

3 ウィキリークスによる当地米大使発米 국무次官補(当時)宛公電の公開

11月28日、ロレンス当地米大使がシャノン米 국무次官補(当時)に宛てた昨年6月28日の政変に関する米大使の分析(昨年7月23日付公電。秘。)がウィキリークス(wikileaks)により露見した。右公電の概要以下のとおり。

(1) 要点

○軍部、最高裁及び国会が6月28日のクーデターを共謀した。

○セラヤが違法行為及び憲法違反を行ったという可能性がある。

○ミチェレティの暫定大統領就任は違法である点に疑いの余地はない。

○ホンジュラス憲法自体が、大統領が犯したとされる違法行為や国家権力間の軋轢の解決に対する明確な手続きを定めていないことも明白である。

（２）クーデターの違法性

○軍部は、セラヤを国外追放する権限を有していなかった。

○国会は、大統領を罷免する憲法上の権限を有していなかった。

○国会及び司法組織は、秘密裏かつ違法の特別緊急措置を用いてセラヤを免職した。

○（セラヤの）「辞職届」はでっち上げであり、また６月２８日の国会の行動の根拠でもなかった。

○セラヤの逮捕及び強制国外追放は、様々は憲法保障事項（国外追放の禁止、無実の推定、及び正当な手続きを経る権利を含む）を侵害した。

（３）セラヤの免職の妥当性

○現行憲法に基づけば、大統領は死亡、辞職及び不能力と判断された場合にのみ免職される。大統領が違法行為を行い、法的に起訴され、有罪判決を受け、免職されることはあり得るが、明確には規定されていない。

○いずれにせよ、セラヤは一度も裁判にかけられることもなく、有罪判決を受けることもなく、合法な大統領交代を行うために合法的に免職されたとは言えない。

（４）ロレンス米大使の見解

○国家機関及び政治階級の間で、セラヤが憲法違反を行ったというコンセンサスはあったものの、それに対して如何に対処すべきかについては明確な法律規定がなかった。

○こうした中で軍部によってセラヤが国外追放されたが、これは明らかに違法行為であり、ミチェレティの暫定大統領就任にも全く正当性がない。

○しかし、憲法上の明確な規定がないことが、本件の解決策を生み出すもととなる可能性もある。検察及び最高裁がセラヤの国外追放の合法性を問題視しているとされることは、本件について対立する国内の両派の面目を保ちつつ何らかの解決策を見出す契機となるかもしれない。

なお、ロボ大統領は、本件に関し２９日「ロレンス大使は、彼が正しいと判断したことを表明する権利がある。また、米国のような大国が独自の情報網を有しているのは当然のことだ。」旨述べた。

（了）